

1. <施策の概要>

基本理念	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部 都市整備課
基本方針	まちなみ		
施策名	景観	関連課	事業部 産業振興課
方針・目標等	◆周辺地域と調和した良好な景観誘導 ◆自然の豊かさが感じられる街並み		事業部 建設課
実施内容	◆街並みや里山保全など景観法の活用		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	○ 都市公園面積	m ²	木津川市 624,100	23	都市整備課調べ			
②	○ 精華町まちづくりに関する条例の認定団体数	団体			都市整備課調べ			
③	○ 精華町の景観に満足している人の割合 ※総合計画策定に向けた住民意識調査項目	%			企画調整課調べ			
④	住民一名あたりの都市公園面積	m ²	府内市町村平均 6.86	24	都市整備課調べ			
⑤								
			H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(試算)	H26(試算)
①	目標		-	-	-	-	561,400	561,400
	実績		556,200	556,200	556,200	560,500		
②	目標		4	4	4	4	4	5
	実績		3	3	3	3		
③	目標		-	-	-	-	70.4	71.5
	実績		-	-	69.3	-		
④	目標		-	-	-	-	15.0	15.0
	実績		15.5	15.3	15.1	15.2		
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・緑の都市における役割は、「環境保全」、「レクリエーション」、「景観構成」などがあげられ、都市公園面積や景観に満足している人の割合は、まちの美しさ・景観や自然環境の豊かさなどについての充実度として読み取れる。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・桜が丘・光台・精華台地区などの大規模開発地区では既存地区に比べ、道路や公園など公共施設への植栽が整備され、里山の保全を開発地内に保存するよう計画はされているが、維持管理する上でコスト面での課題が生じている。また、民間宅地については、地区計画により生垣等による敷地内緑化を推進している。
・既存地区では上記地区に比べ、里山などの自然には恵まれているため、これらを利活用して新旧住民の交流の場であったり、老若男女の憩いの場であったり、健康づくりの場として提供することを検討する必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)	H26(試算)
1	都市整備課	2,124	2,713	3,171	2,294	2,559	2,779
	まちづくり条例に基づく補助金	445	505	517	395	660	880
	一般事業 191	445	505	517	395	660	880
2	都市整備課	3,259	2,253	2,273	2,300	2,344	2,344
	違反広告物除却事業	45	45	9	6	50	50
	一般事業 191	29	45	9	6	49	49
3	産業振興課	835,587	6,904	7,385	6,294	6,316	6,316
	里山保全モデル事業	828,817	103	120	98	120	120
	一般事業 175	351,817	103	120	98	120	120
4	建設課	50,612	48,955	49,903	57,239	59,940	59,940
	都市公園維持管理事業	41,625	41,773	43,462	48,007	50,708	50,708
	一般事業 195	41,625	41,773	43,462	48,007	50,708	50,708
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・まちづくり条例に基づく協議会活動が3地区において行われ、景観形成などの成果をあげているが、新たな協議会の設立は進んでいない。 ・住民団体であるせいか里山の会と町民や町等が連携して里山活動に取り組んだ結果、平成24年度の定例保全活動の参加者は約400名であった。また、せいか祭りに出展し普及啓発に努めたことで、里山の取り組みを広く周知することができた。今後も住民参加による取り組みを拡大するため、町広報誌やホームページの活用により、里山の魅力を発信し、里山保全活動の取り組みを推進していく必要がある。 ・公園遊具の劣化損傷箇所の早期発見に努め、危険遊具等の修繕により利用者の安全確保を図った。

5. <施策の今後の方向性>

・新たな協議会の設立は、既存協議会への刺激にもなることから、既存協議会の活動内容を広くPRするなど、新たな協議会の設立に向けた取り組みを進める。
 ・地域住民などと協働して行う里山保全活動を通じて、広く住民が自然とふれ合い、交流できる拠点となるような取り組みを進める。